

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）	
運用方針	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。</p> <p>株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。</p>
	マザーファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書（全体版）

日本配当追求株ファンド
（価格変動抑制型）

愛称：はいとう日本

第15期（決算日：2024年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）」は、去る2月15日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） 無担保物 （指数化）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	（分配落）	税込 分配	み 金 騰落率	期 騰落率	レ コ ー ル 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2022年2月15日)	8,808	0	3.3	101.65	△0.0	74.6	△65.3	3,530
12期(2022年8月15日)	8,768	0	△0.5	101.64	△0.0	75.7	△72.0	3,181
13期(2023年2月15日)	9,005	0	2.7	101.62	△0.0	74.3	△69.1	3,110
14期(2023年8月15日)	9,315	0	3.4	101.60	△0.0	75.6	△70.0	3,052
15期(2024年2月15日)	9,239	0	△0.8	101.59	△0.0	75.6	△69.0	2,732

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） 無担保物 （指数化）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	レ コ ー ル 騰落率	騰落率		
（期首） 2023年8月15日	円	%		%	%	%
8月末	9,315	—	101.60	—	75.6	△70.0
9月末	9,348	0.4	101.60	△0.0	75.2	△70.1
10月末	9,485	1.8	101.59	△0.0	69.9	△64.9
11月末	9,516	2.2	101.59	△0.0	74.6	△69.3
12月末	9,381	0.7	101.59	△0.0	75.4	△70.2
2024年1月末	9,405	1.0	101.59	△0.0	76.1	△70.2
（期末） 2024年2月15日	9,367	0.6	101.59	△0.0	75.9	△70.1
	9,239	△0.8	101.59	△0.0	75.6	△69.0

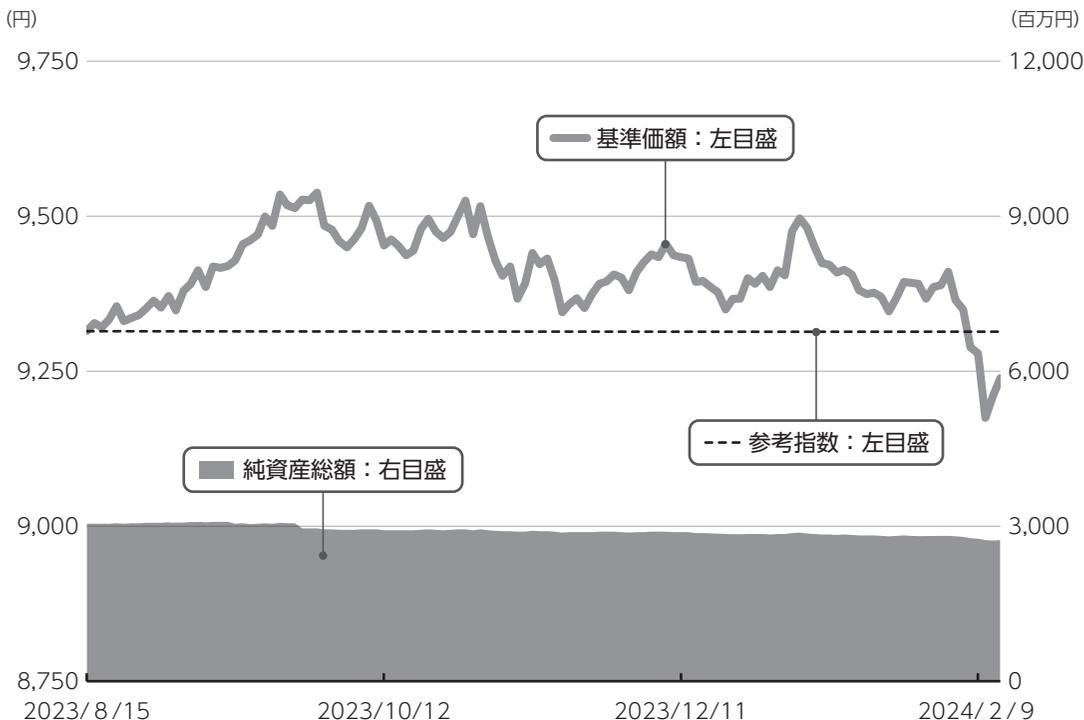
- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第15期：2023年8月16日～2024年2月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第15期首	9,315円
第15期末	9,239円
既払分配金	0円
騰落率	-0.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.8%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

実質的に投資している、その他金融業、化学、卸売業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内株式市場が上昇するなか、売り建てているTOPIX先物がマイナスに影響したことのほか、実質的に投資している、医薬品、サービス業などに属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用したことが基準価額の下落要因となりました。

第15期：2023年8月16日～2024年2月15日

投資環境について

▶ 国内株式市況

当期間の国内株式市場は、上昇しました。

期間の初めから2023年10月末にかけては、企業の景況感改善や為替の円安・米ドル高進行などが好感されたものの、日銀の長期金利変動幅拡大容認以降上昇した国内金利や、堅調な雇用情勢などを背景に上昇した米国金利など、日米の金利動向が重しとなり、国内株式市場は横ばい圏で推移しました。

11月から2023年末にかけては、日銀が大規模金融緩和策を早期に修正するとの

見方が広まったことや、国内政治の不透明感が強まったことなどが嫌気される場面もあったものの、米長期金利の上昇一服感などが好感されたほか、米利上げ局面が終わったとの見方が強まったことなどが買い安心感につながり、国内株式市場は上昇しました。

2024年初から期間末にかけては、能登半島地震の経済への影響を警戒した売りをこなす一方、円安・米ドル高進行などを好感し、国内株式市場は上昇幅を拡大しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

ジャパン株式インカム マザーファンド
 受益証券の組入比率を概ね73～81%程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、TOPIX先物を65～72%程度売り建てました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期間も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性

などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2023年9月は、今期業績予想が赤字となった日本電気硝子を全株売却しました。

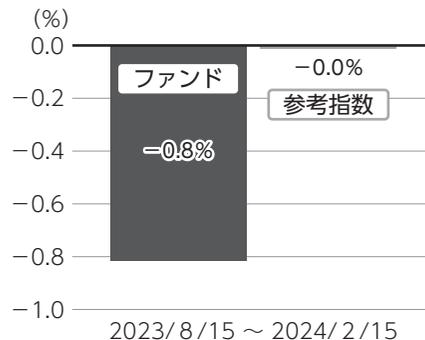
11月は、TOPIX500から除外されたリンクテックを全株売却しました。

12月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げ等を目的に保有比率調整を実施し、TOYO TIREなどを新規に買い付け、オープンハウスグループなどを買い増した一方、荏原製作所などを全株売却し、ケースホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、卸売業、ゴム製品などの構成比率を引き上げ、銀行業、金属製品、海運業などの構成比率を引き下げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期 2023年8月16日～2024年2月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,372

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけTOP I X先物を売り建てることで、株価変動を抑えつつ配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2023年8月16日～2024年2月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	44	0.465	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(21)	(0.221)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(21)	(0.221)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.008)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	45	0.474	

期中の平均基準価額は、9,412円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

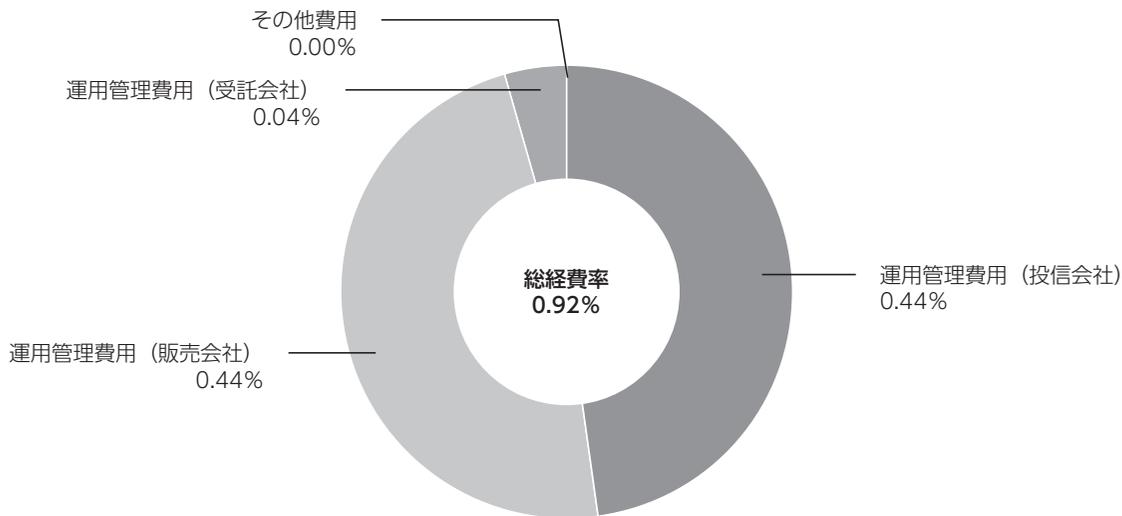
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.92%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月16日～2024年2月15日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 4,636	百万円 5,176

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 97,079	千円 280,000	千口 254,504	千円 785,000

○株式売買比率

(2023年8月16日～2024年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,103,920千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,764,708千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月16日～2024年2月15日)

利害関係人との取引状況

<日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>
該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,772	百万円 2	0.1	百万円 2,331	百万円 —	—

平均保有割合 21.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 91	百万円 9	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 株式先物取引 TOPIX ミニTOPIX	百万円 — —	百万円 1,864 20

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 812,090	千口 654,665	千円 2,124,651

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 2,124,651	% 72.2
コール・ローン等、その他	818,887	27.8
投資信託財産総額	2,943,538	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年2月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,943,538,587
コール・ローン等	563,400,011
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	2,124,651,783
差入委託証拠金	255,486,793
(B) 負債	211,459,193
未払金	176,890,480
未払解約金	20,958,259
未払信託報酬	13,568,484
未払利息	34
その他未払費用	41,936
(C) 純資産総額(A-B)	2,732,079,394
元本	2,957,063,802
次期繰越損益金	△ 224,984,408
(D) 受益権総口数	2,957,063,802口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,239円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,277,467,905円
 期中追加設定元本額 41,170,466円
 期中一部解約元本額 361,574,569円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9239円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は224,984,408円です。

③分配金の計算過程

項目	2023年8月16日～ 2024年2月15日
費用控除後の配当等収益額	21,345,266円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	25,577,473円
分配準備積立金額	358,887,814円
当ファンドの分配対象収益額	405,810,553円
1万口当たり収益分配対象額	1,372円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況（2023年8月16日～2024年2月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 75,414
受取利息	3,296
支払利息	△ 78,710
(B) 有価証券売買損益	269,912,179
売買益	280,924,880
売買損	△ 11,012,701
(C) 先物取引等取引損益	△279,659,752
取引益	2,778,740
取引損	△282,438,492
(D) 信託報酬等	△ 13,610,420
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 23,433,407
(F) 前期繰越損益金	△204,518,321
(G) 追加信託差損益金	2,967,320
(配当等相当額)	(25,482,232)
(売買損益相当額)	(△ 22,514,912)
(H) 計(E+F+G)	△224,984,408
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△224,984,408
追加信託差損益金	2,967,320
(配当等相当額)	(25,577,473)
(売買損益相当額)	(△ 22,610,153)
分配準備積立金	380,233,080
繰越損益金	△608,184,808

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第36期》決算日2024年1月9日

〔計算期間：2023年7月7日～2024年1月9日〕

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月9日に第36期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
32期(2022年1月6日)	20,882	2.5	2,404.33	3.5	97.0	—	4,477
33期(2022年7月6日)	21,465	2.8	2,260.69	△ 6.0	96.1	—	4,476
34期(2023年1月6日)	22,606	5.3	2,310.35	2.2	96.1	—	4,831
35期(2023年7月6日)	27,982	23.8	2,856.84	23.7	97.0	—	7,350
36期(2024年1月9日)	31,439	12.4	3,053.60	6.9	96.5	—	10,930

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJ P Xが所有しています。なお、当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、J P Xは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2023年7月6日	円	%		%	%	%
	27,982	—	2,856.84	—	97.0	—
7月末	28,930	3.4	2,912.20	1.9	95.7	—
8月末	29,540	5.6	2,920.91	2.2	96.1	—
9月末	30,280	8.2	2,936.82	2.8	94.3	—
10月末	29,608	5.8	2,847.20	△0.3	95.9	—
11月末	30,518	9.1	3,004.53	5.2	96.7	—
12月末	30,574	9.3	2,994.79	4.8	96.4	—
(期末) 2024年1月9日	31,439	12.4	3,053.60	6.9	96.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

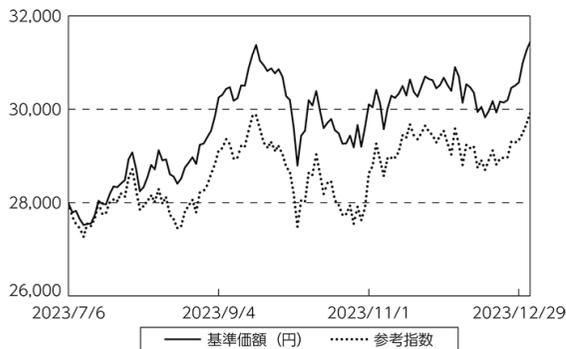
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、マザーファンドで保有する建設業、銀行業、化学などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期間の国内株式市場は、上昇しました。

・期間の初めから2023年10月末にかけては、企業の景況感改善や為替の円安・米ドル高進行などが好感され国内株式市場は上昇したのち、日銀の長期金利の変動幅拡大の容認以降に上昇した国内金利や、堅調な雇用情勢などを背景に上昇した米国金利など、日米の金利動向が重しとなり下落しました。この間、米政府の一部機関の閉鎖懸念や、地政学リスクの高まりなども先行き見通しの悪化につながり、国内株式市場の下落要因となりました。

11月から12月末にかけては、日銀が大規模な金融緩和策を早期に修正するとの見方が広まったことや、国内政治の不透明感が強まったことな

どが嫌気される場面もあったものの、米長期金利の上昇一服感などが好感されたほか、米利上げ局面の終了観測などが買い安心感につながり、国内株式市場は上値を追う展開となりました。2024年初から期間末にかけては、能登半島地震の経済への影響を警戒した売りをこなす一方、円安・米ドル高進行などを好感し、国内株式市場は上昇幅を拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2023年8月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げ及びリスク低減等を目的に保有比率調整を実施し、全国保証などを買い増した一方、ADEKAなどを全株売却し、ふくおかフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、その他金融業、不動産業、医薬品などの構成比率を引き上げ、銀行業、化学、保険業などの構成比率を引き下げました。

9月は、今期業績予想が赤字となった日本電気硝子を全株売却しました。

11月は、TOPIX500から除外されたリンテックを全株売却しました。

12月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げ等を目的に保有比率調整を実施し、TOYOTIREなどを新規に買い付け、オープンハウスグループなどを買い増した一方、荏原製作所などを全株売却し、ケーズホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、卸売業、ゴム製品などの構成比率を引き上げ、銀行業、金属製品、海運業などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月7日～2024年1月9日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2023年7月7日～2024年1月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,776	5,142,364	1,338	2,682,837
		(219)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月7日～2024年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,825,201千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,274,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月7日～2024年1月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 154	% 3.0	百万円 5,142	百万円 -	% -	百万円 2,682

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 113	百万円 24	百万円 372

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2024年1月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (12.0%)				
ミライト・ワン	60.4	80.6	153,986	
コムシスホールディングス	38.6	—	—	
大林組	57.3	102.8	129,887	
長谷工コーポレーション	65.8	101.4	195,296	
住友林業	33.7	48.9	208,216	
大和ハウス工業	29.8	43.8	198,195	
積水ハウス	37.9	60.9	197,316	
エクシオグループ	40	59.1	186,756	
食料品 (1.8%)				
キリンホールディングス	52.4	88.3	184,944	
化学 (16.2%)				
日産化学	—	34.1	192,971	
東ソー	65.1	93.7	181,215	
エア・ウォーター	—	18.1	34,878	
三菱瓦斯化学	54	78.9	182,337	
三井化学	29.6	42.6	184,074	
ダイセル	90.4	129.8	187,171	
積水化学工業	54.4	87.8	184,555	
アイカ工業	35.7	54.8	189,005	
UBE	41.6	79.4	188,376	
日本化薬	79.4	136.6	186,595	
ADEKA	42.5	—	—	
医薬品 (1.7%)				
アステラス製薬	47	102.6	178,370	
小野薬品工業	18.2	—	—	
石油・石炭製品 (3.6%)				
ENEOSホールディングス	224.3	315.6	188,097	
コスモエネルギーホールディングス	26.3	32.7	195,644	
ゴム製品 (1.7%)				
TOYO TIRE	—	75.2	178,524	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本電気硝子	41.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.8%)				
大和工業	19	24.7	191,400	
金属製品 (—%)				
三和ホールディングス	64.8	—	—	
機械 (4.2%)				
F U J I	46.1	73.6	178,296	
ナブテスコ	—	23.8	68,329	
荏原製作所	17.1	—	—	
アマノ	36.5	57.8	197,618	
電気機器 (7.1%)				
ブラザー工業	52.4	—	—	
マブチモーター	28.3	79.4	190,401	
セイコーエプソン	49.6	83.9	180,888	
アンリツ	89.2	143.7	193,276	
カシオ計算機	90.4	147.6	182,433	
輸送用機器 (1.7%)				
トヨタ自動車	54.9	—	—	
テイ・エス テック	59.3	101	181,093	
その他製品 (—%)				
リンテック	47.4	—	—	
電気・ガス業 (1.8%)				
電源開発	51.1	80.3	192,438	
陸運業 (1.8%)				
山九	15	36.6	193,431	
海運業 (—%)				
商船三井	33.2	—	—	
情報・通信業 (5.0%)				
ネットワンシステムズ	—	65.1	155,589	
日本電信電話	662.7	1,065.9	186,639	
KDD I	24.4	39.9	183,380	
卸売業 (10.8%)				
伊藤忠商事	21.5	32.1	189,454	
長瀬産業	18.1	79.4	183,811	
豊田通商	16.7	22.5	197,707	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	22.9	34.2	185,535
三菱商事	17.9	80.1	184,430
オートバックスセブン	71.1	119.3	192,073
小売業 (2.5%)			
丸井グループ	44.9	78	190,554
ケーズホールディングス	87.3	56.6	76,636
銀行業 (7.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	196.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	114.2	147	185,146
三井住友トラスト・ホールディングス	21.6	66.2	189,001
三井住友フィナンシャルグループ	18.8	25.3	180,211
群馬銀行	49.8	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	40.8	—	—
セブン銀行	384.9	614.4	184,565
保険業 (2.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	22.2	33.3	189,776
第一生命ホールディングス	24.1	—	—
T&Dホールディングス	—	23.5	54,473

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (9.2%)				
全国保証	1.2	36.9	200,182	
クレディセゾン	54.6	74.1	195,438	
東京センチュリー	11.5	124.8	195,624	
オリックス	44.8	68.3	187,620	
三菱HCキャピタル	139.2	191.2	187,758	
不動産業 (7.4%)				
ヒューリック	91.6	125.7	192,760	
野村不動産ホールディングス	31.2	51.2	200,140	
オープンハウスグループ	2.9	44.6	194,010	
東急不動産ホールディングス	140.8	—	—	
東京建物	62.4	87.8	189,999	
サービス業 (0.4%)				
カカコム	—	20.4	36,240	
ユー・エス・エス	9.2	—	—	
合 計	株数・金額	4,470	6,127	10,544,785
	銘柄数<比率>	69	60	<96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,544,785	% 96.5
コール・ローン等、その他	385,899	3.5
投資信託財産総額	10,930,684	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,930,684,778
コール・ローン等	363,772,728
株式(評価額)	10,544,785,000
未収配当金	22,127,050
(B) 負債	163
未払利息	163
(C) 純資産総額(A-B)	10,930,684,615
元本	3,476,796,720
次期繰越損益金	7,453,887,895
(D) 受益権総口数	3,476,796,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,439円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,626,976,276円
 期中追加設定元本額 1,193,842,696円
 期中一部解約元本額 344,022,252円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.1439円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

好配当優良株ジャパン・オープン	2,740,953,948円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	735,842,772円
合計	3,476,796,720円

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年7月7日~2024年1月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	161,079,585
受取配当金	161,141,610
受取利息	2,091
その他収益金	1,149
支払利息	△ 65,265
(B) 有価証券売買損益	955,049,805
売買益	1,048,804,413
売買損	△ 93,754,608
(C) 当期損益金(A+B)	1,116,129,390
(D) 前期繰越損益金	4,723,804,837
(E) 追加信託差損益金	2,299,854,967
(F) 解約差損益金	△ 685,901,299
(G) 計(C+D+E+F)	7,453,887,895
次期繰越損益金(G)	7,453,887,895

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。